

各 位

新日鉱ホールディングス株式会社

平成 16-18 年度中期経営計画の策定について

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目，社長：清水康行）は，設立当初より，グループ経営の重点を，「量から質」および「利益率重視」に置き，中期経営計画に基づき，収益力強化と財務体質改善のための構造改革を鋭意推進しております。

今般，平成 16 年度から平成 18 年度を対象とする新たな中期経営計画を下記のとおり策定いたしました。今後，本計画を着実に実行することにより，グループの企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

記

1．平成 15 年度の概況

本中期経営計画策定の前提となった平成 15 年度の概況は以下のとおりである。

事業各社の構造改善努力に加え，IT・素材産業の急回復を牽引とした事業環境の好転もあり，経常利益・当期利益ともに前年度を大きく上回る見通しである。

在庫圧縮，遊休資産売却，さらには財務改善に向けての種々の損失処理を推進し，その結果，重点課題である有利子負債についても，前年度から 13%（1,100 億円強）の削減と，予定を上回る進捗となる見込みである。

こうした収益改善の状況を踏まえ，配当は，対前年度 2 円増額の 6 円 / 株とする予定である。

単位：億円

	15 年度見通し	14 年度実績	差 異
売上高	22,200	21,631	() 569
営業利益	475	403	() 72
経常利益	500	370	() 130
当期利益	135	37	() 98

有利子負債（年度末時点）	7,630	8,764	(-) 1,134
--------------	-------	-------	-------------

2．平成 16-18 年度中期経営計画の概要

(1) 基本方針

「各事業の収益力強化」および「財務体質の抜本的改善」に向けた改革を一層スピードアップする。特に財務体質面では，新会計基準への対応を踏まえつつ，平成 16 年度中に，必要な損失処理を終了させる。

収益ポテンシャルを最大限顕在化させ，収益基盤の底上げを図る。

グループ間でシナジー効果を見込める収益機会，事業機会を積極的に探索する。

(2) 当面の事業環境認識

中国経済は、当分の間、比較的高いレベルの成長が期待され、米国とともに、世界経済を牽引する。

国内経済は、IT産業、素材産業の復活等により企業マインドが好転してきており、総じて上昇基調に転じる。

金属、石油化学品等基礎素材の価格が、世界的需給逼迫により高騰している。

原油価格は、中国の需要伸長等を背景として、高水準で推移する。

株式市場は堅調に推移しており、大崩れする懸念は薄らいでいる。

為替レートは、米国の所謂双子の赤字の継続により、ドル安基調が継続する。

(3) 策定結果

収益計画

(単位：億円)

		15年度 見通し	16年度 計画	17年度 計画	18年度 計画	18年度と15年度 との差異
売上高		22,200	22,380	21,970	22,320	(○) 120
営業利益		475	610	700	800	(○) 325
経常利益		500	650	700	820	(○) 320
経常利益 セグメント別 内訳	石油(ジャパンエナジーグループ)	340	300	360	400	(○) 60
	資源・金属(日鉱金属グループ)	128	200	145	180	(○) 52
	電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	30	50	75	105	(○) 135
	金属加工(日鉱金属加工グループ)	67	85	100	110	(○) 43
	その他(独立・機能会社グループ)	4	15	20	25	(○) 29
当期利益		135	230	360	430	(○) 295

売上高経常利益率(%)	2.3	2.9	3.2	3.7	(○) 1.4
1株当たり当期利益(円/株)	15.9	27.1	42.4	50.7	(○) 34.8
(上段：株式数は自己株を含む約848百万株で算定 下段：株式数は自己株を除く約679百万株で算定)	19.9	33.9	53.0	63.3	(○) 43.4

前提条件

		15年度見通し	16年度計画	17年度計画	18年度計画
為替レート(円/ドル)		113	105	105	105
石油	原油FOB(ドル/バレル) <ドバイスポットベース>	27	28	25	25
	燃料油販売量(百万kl/年)	22.3	21.2	21.2	21.3
資源・金属	銅価(セント/ポンド)	92	120	100	100
	P P C 銅販売量(千t/年)	621	589	615	659
電子材料	電解銅箔販売量(千t/月)	2.4	2.8	2.8	2.9
	圧延銅箔販売量(千km/月)	3.1	4.0	4.6	5.3
	ITOターゲット販売量(t/月)	13.6	22.4	31.2	37.7
金属加工	生産品販売量(千t/月)	4.0	3.8	3.7	3.7
	高機能材料比率	22%	33%	49%	54%

P P C：パンパシフィック・カッパー社(日鉱金属66%出資，三井金属34%出資)

キャッシュフローおよび有利子負債削減

(単位：億円)

	14年度 実績	15年度 見通し	16～18年度 計画値累計	15～18年度 計画値累計
営業キャッシュフロー	143	900	2,800	3,700
投資キャッシュフロー	157	20	1,230	1,250
設備投資・投融資支出	489	420	1,810	2,230
投融資回収	211	340	490	830
その他	121	60	90	150
その他(配当金等)	67	30	220	250
(A)フリーキャッシュフロー (+ +)	81	850	1,350	2,200
(B)現金・現金同等物の圧縮	189	200	100	300
(C)その他	56	84	250	166
(A+B+C)有利子負債削減	164	1,134	1,200	2,334

連結バランスシート

	14年3月末 実績	15年3月末 実績	16年3月末 見通し	19年3月末 計画	19年3月末と 14年3月末 との差異
総資産(億円)	16,959	16,287	15,650	15,250	(-)1,709
有利子負債(億円)	8,928	8,764	7,630	6,430	(-)2,498
株主資本(億円)	1,815	2,049	2,300	3,050	(+)1,235
株主資本比率(%)	10.7	12.6	14.7	20	(○)9
1株当たり株主資本(円)	214	242	271	360	(○)146
〔上段：株式数は自己株を含む約848百万株で算定〕	267	302	339	449	(○)182
〔下段：株式数は自己株を除く約679百万株で算定〕					
D/Eレシオ(倍)	4.9	4.3	3.3	2.1	(○)2.8

設備投資・投融資

財務体質強化の観点からコア事業の収益力の維持・強化のために不可欠な投資案件を厳選するとともに、成長分野への投資および構造改革に必要な投資を積極的に行う。

単位：億円

	16-18年度 計画値累計	15年度 見通し
(1) 既存事業における収益力の維持・強化 SS投資等販売強化 サルファーフリー対応 製油所競争力強化 システム投資 銅製錬工程の一部集約化 その他	770	150
(2) 成長分野への新規展開 圧延銅箔能力増強 ターゲット材能力増強 電子材料事業の高付加価値化 海外銅・亜鉛プロジェクト投資 金属下流事業中国プロジェクト (荒引線事業の増強 他) 金属加工事業の中国展開 天然ガスの探鉱 その他	400	50
(3) 環境・維持保全投資等	640	220
合計	1,810	420

コア事業会社の事業環境認識・基本戦略・重点課題
別紙のとおり。

3. 中長期的目標

当グループは、昨年、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、次のような中長期的経営目標を掲げた。

連結売上高経常利益率	5% (1,000億円の経常利益)
連結株主資本比率	25% (3,800億円の株主資本)
連結有利子負債削減	3,000億円 (平成14年3月末比)

当社としては、本中期経営計画に織り込んだ改善策を実行し、最終18年度の計画値を確実に実現することにより、上記中長期的目標達成の大きな足掛かりを得たものと考えている。

以上

別紙 コア事業会社の事業環境認識・基本戦略・重点課題

	事業環境認識	基本戦略	重点課題
石油事業 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・精製能力は徐々に減少 ・品質規制強化 ・石油製品需要は総体として減少 ・流通段階での厳しい競争が継続 ・環境対応投資の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト競争力の強化と収益力の向上 「販売シェア 10%に対し,利益シェア 15%を確保」 ・環境問題への対応 	<p>【精製部門】 製油所の特徴を生かした競争力強化 水島製油所はボトムレス化, 鹿島製油所はコンビナートとの連携を強化 カルフアリ-投資実施後, 精製コスト 1500 円/kl 以下を達成 環境問題への対応(カルフアリ-, CO2 問題)</p> <p>【販売部門】 競争力ある SS 群の強化・拡充 中間留分の販売強化</p> <p>【事業開発部門】 新規事業の事業化検討~分散電源, 水素燃料電池, 土壌浄化</p> <p>【資源開発部門】 三陸沖・胆振沖の天然ガス開発の推進</p>
資源・金属事業 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・銅需要は,世界的には中国を中心に増加, 国内は主力の電線向けが減少。 ・銅価は,中国需要の急増等による在庫の減少から高水準で推移 ・買鉱条件は,足下大幅悪化も高銅価を背景に精鉱供給量の増加で徐々に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属・資源の国際優良企業グループへの成長 ・N P M 活動等による絶えざる質の向上と改善の積み重ね ・国内事業の一層の競争力強化と海外における長期成長戦略の展開 ・技術開発によるコア事業の革新 	<p>【当面の課題】 PPC, LG ニック-とのアライアンス深化と競争力強化 ~原料交渉, 物流, 技術交流, 相互融通による在庫の圧縮等 佐賀製錬所, 日立工場の更なる競争力強化 ~製錬工程の集約, 電気銅の品質向上 銅・貴金属を含む環境リサイクル事業の強化 棚卸資産, 固定資産の圧縮</p> <p>【長期成長戦略の推進】 鉱山への投融資による原料および投資リターン確保の継続 湿式製錬・鉱山一体型プロジェクトの推進 ~SXEW 鉱山開発, 湿式製錬技術および「イマインク」技術の実用化 中国市場における事業展開 ~ワイヤロッド増産(常州) 他</p>

	事業環境認識	基本戦略	重点課題
電子材料事業 (日鉱マテリアルズグループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 関連需要増 ～ 携帯電話, デジタルカメラ等の需要が, 高機能化の進展により堅調に推移、パソコンも北米中心に回復 ・ 為替は円高で推移～輸出採算悪化 ・ 主要原料(銅, インジム, 白金等)高騰 ・ 通信関連は, FTTH 等の流れを受けて底打ちの兆し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ファーストベンダー戦略」 ・ グループ電解銅箔事業の再構築 ・ ターゲット材, 圧延銅箔等の成長製品の能力増強, 歩留まり改善, 生産性向上による収益力アップとコスト削減 	<p>【電解銅箔事業の再構築】</p> <p>販売価格の更なる値上げ 薄箔比率の向上と増産による収益力向上(日立, フィリピン)</p> <p>【成長製品の維持・拡大】</p> <p>圧延銅箔: 需要にあわせた能力増強, 日鉱金属加工との緊密な連携 ターゲット材: 能力増強, 歩留まり向上, 次世代ターゲット開発</p> <p>【研究開発】</p> <p>化合物半導体エピ事業の強化, グールドフレックスの早期事業化, ナノめっきの開発推進</p>
金属加工事業 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 産業の安定成長 高機能・高精度材料の伸長 ・ 中国市場の成長、生産基地シフト 潜在的購買力、コスト競争力 ・ 少量、短納期デリバリー要求の強化 ・ 業界内外提携, 再編の活発化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益率重視のコンパクトで効率的な体制確立 ・ 現地法人設立による中国マーケットへの対応 ・ コイルセンター機能強化による圧延品シェアアップ ・ 金メッキ技術と精密プレス技術を合わせた部品加工事業の拡大 	<p>【圧延事業(倉見工場)】</p> <p>重点製品(高機能・高マージン品)の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箔事業の強化(広幅銅箔用圧延機導入) ・ 高級コネクタ用素材強化(HiA⁺-シリーズ) <p>ステンレス事業の中国移転(日鉱宇進精密加工(蘇州))および OEM 拡大によるスリム化</p> <p>【精密加工事業の再構築】</p> <p>富士電子工業(株)(茨城県)の自動車用およびコネクタ用プレス・金メッキ事業拡大 宇進精密工業(株)(韓国)におけるマグネシウム合金成形事業確立 日鉱宇進精密加工(蘇州)における電子銃事業推進</p> <p>【コイルセンター事業の強化】</p> <p>国内外4社の生産能力増強 少量・短納期サービス強化による差別化</p>